

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及びその効果について（令和5年度実施計画分）

No	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （円）		事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（今後の課題・方向性など）
							うち交付金 充当額（円）		
1	大石田町住民税非課税世帯特別給付金 【低所得者世帯給付金】	まちづくり推進課	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分の住民税均等割非課税世帯 541世帯×30千円 ④R5年度分の住民税均等割非課税世帯（541世帯）	R5.6	R5.12	16,230,000	16,230,000	住民税非課税世帯541世帯に30,000円の給付金を支給した。 【成果目標】 給付金対象世帯への確認書発送数に対する支給決定数の割合 90％ 【実績】 給付金対象世帯への確認書発送数に対する支給決定数の割合 90.9％	①電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯の家計支援が図られた。。
2	大石田町住民税非課税世帯特別給付金 （事務費）	まちづくり推進課	①コロナ禍において、物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 760千円 消耗品費36千円、郵送料112千円、振込手数料60千円、システム改修等委託料552千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	R5.6	R5.12	759,196	759,000	低所得世帯への給付金に係る事務費	②支給率も90%を超えており、低所得者世帯の生計維持に効果的であった。
7	商工業活性化支援事業	産業振興課	①コロナ禍において、物価高騰等による消費減退に対し、プレミアム付商品券を発行し、家計の負担軽減と地域消費の下支えを行う。 ②プレミアム商品券発行に係る経費に充当 ③2,500冊×3,千円（プレミアム率30%）＝7,500千円 7,500千円×利用率99%＝7,425千円 生活困窮者・子育て世帯向け上乗せ交付分 3千円×340世帯＝1,020千円 1,020千円×利用率99%＝1,009千円 プレミアム商品券精算業務委託 600千円 合計 9,034千円 ④商工業者（一般、生活困窮世帯、子育て世帯）	R5.6	R6.3	9,095,599	8,815,000	・大石田町商工業活性化支援事業補助金 9,095,599円 2,500冊×3,000円（プレミアム率30%）＝7,500,000円 生活困窮者・子育て世帯向け上乗せ交付分 3,000円×340世帯＝1,020,000円 利用額 8,495,599円 利用率99.71％ 町商工会事務経費 600,000円 合計 9,095,599円 【成果目標】 プレミアム商品券発行数 2,500冊 【実績】 プレミアム商品券発行数 2,500冊	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による物価高騰等により影響を受けている地元商工業の活性化と町民の生活を支援を実施した ②利用率も高く、町民からのニーズも高い。物価高騰に対する生活支援と地元経済への支援として一定程度の効果があった。今後は取扱い業者の拡大や電子化、販売方法の検討等が必要。
8	「おいしだエール券」発行事業	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響等により消費の落ち込みや物価高騰対策として町内飲食店などの事業所で使用することができるエール券を全町民に配付し、事業所への支援及び地域経済の活性化につなげる。 ②商品券発行に係る経費に充当 ③5千円/人×6,191人＝30,955千円 30,955千円×利用率96%＝29,716千円 郵送代・特定記録等507千円 エール券印刷業務委託料736千円 エール券精算業務委託料550千円 事業費合計31,509千円－県補助金10,148千円＝21,361千円 ④地域住民、町内飲食店等	R5.6	R6.3	32,197,253	21,367,000	・大石田エール券発行事業補助金 32,197,253円 エール券利用実績 30,267,000円 郵送代・特定記録等 507,562円 エール券印刷業務委託料 720,720円 エール券精算業務委託料 550,000円 その他経費 151,971円 事業費合計 32,197,253円-県補助金10,148,000円＝22,049,253円 【成果目標】 おいしだエール券利用率 90％ 【実績】 おいしだエール券利用率 97.8％	①全町民にエール券を配布し、町内事業者への経済対策と町民に対する生活支援を実施した。 ②利用率も高く、町民からのニーズも高い。新型コロナウイルス感染症感染拡大で落ち込んだ町内企業等での使用により地域経済の活性化につながった。今後は、電子化等の配布、換金方法の検討が必要。
9	低所得世帯の冬の生活支援事業	保健福祉課	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担感が大きい高齢者世帯等に対し、冬季の生活支援として暖房費の一部支援を行う。 ②高齢者世帯等の冬期間の生活費の一部を助成する経費へ充当 ③280世帯×10千円(県5,000円、町5,000円)＝2,800千円 県負担分 280世帯×5,000円＝1,400千円 2,800千円－1,400千円＝1,400千円 ④高齢者世帯、身体障がい者世帯、ひとり親世帯	R5.9	R6.3	2,940,000	1,425,000	暖房費助成 294世帯×10,000円＝2,940,000円 うち県費負担分 294世帯×5,000円＝1,470,000円 【成果目標】 支援対象世帯80%以上への支給 【実績】 支援対象世帯89.9%の世帯への支給	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担感が大きい高齢者世帯等に対し、冬季の生活支援として暖房費の一部支援を行うことができた。 ②高齢の低所得者世帯等が健康で安心して生活することができた。

No	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （円）	うち交付金 充当額（円）	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（今後の課題・方向性など）
10	農業水利施設電気料高騰対策緊急支援事業	産業振興課	①コロナ禍における電気料金高騰による農業者への影響を緩和するため、電力消費の大きい農業水利施設（用水機場）の稼働における電気代上昇分の一部を助成する。 ②令和5年4月～9月までの電気料金上昇分を助成する。 水利組合等：上昇分の1/2、土地改良区：上昇分の1/8 ③水利組合等：3団体 電気代上昇分2,524,000円×1/2＝1,262,000円 土地改良区：2団体 電気代上昇分（7,316,963円×1/8）＋（929,640円×1/8×負担割合15%）≒931,000円 ※残りの負担割合85%は他市町村で負担（受益面積割） 合計 2,193,000円 ④土地改良区、水利組合等	R5.4	R6.3	2,130,000	2,064,000	農業水利施設電気料金高騰対策事業補助金 2,130,000円 ○水利組合等：3団体 1,262,000円 ○土地改良区：2団体 868,000円 【成果目標】 支援団体数 5団体 【実績】 支援団体数 5団体	①電気料金高騰により施設の維持管理費が増加したが、支援できたことにより受益者負担を軽減することができた。 ②電気料金含め維持管理費の増加や、施設の老朽化などが懸念され、施設維持に関する支援の必要性を検討しなければならない。
11	肥料価格高騰緊急支援事業	産業振興課	①コロナ禍における肥料価格の高騰による農家経営への影響を緩和するため、化学肥料の低減に取り組む農業者に対して肥料コスト上昇分の一部を支援する。 ②肥料コスト上昇分の国県助成に15%上乘せする助成金に充当 事後的な確認方法：国への情報提供の本人同意、町による要件確認等 ③当年の肥料費－（当年の肥料費/高騰率/0.9）×15%＝町支援額 （6,385,949円－（6,385,949円/1.4/0.9））×15%≒197,600円 ④化学肥料の低減に取り組む農業者 173戸	R5.4	R6.3	197,600	192,000	肥料価格高騰対策事業費補助金（大石田町農業再生協議会へ）197,600円 対象肥料費（6,385,949円－（6,385,949/1.4/0.9）×15%≒197,600円 【成果目標】 支援農家数173戸 【実績】 支援農家数175戸	①コロナ禍における肥料価格の高騰による農家の経営圧迫を緩和するため、化学肥料の低減に取り組む農業者に対し肥料コスト上昇分の一部を支援した。 ②化学肥料低減の後押しをすることにより、環境やコストに配慮した安心安全な米生産につながった。
12	地域振興公社燃料費緊急支援事業	まちづくり推進課	①町の観光拠点であり町内唯一の温泉宿泊施設である「あったまりランド深堀」では、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響によるエネルギー価格の高騰により事業経営に悪影響を受けている。このような状況の中でエネルギー価格上昇分を利用料に転嫁することなく住民に対し安定的なサービスを継続できるよう燃料費の高騰分を臨時的に支援する。 ②温泉宿泊事業者（指定管理）に係る燃料費高騰分の支援金に充当する。 ③R5燃料費（見込）35,510千円-R3燃料費27,110千円	R5.4	R6.3	8,400,000	8,140,000	燃料費高騰緊急支援金 8,400,000円 【成果目標】 燃料費支援回数 1回 【実績】 燃料費支援回数 1回	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響によるエネルギー価格の高騰分を支援することで、利用料に転嫁することなく金額を維持することができた。 ②エネルギー価格の変動に注視し、安定した経営が維持できるように今後、検討していく必要がある。
合計						71,949,648	58,992,000		